

研究報告

アンケート調査による中部大学 COC 事業とその教育効果の検討

戸田 香¹⁾・堀 文子²⁾・伊藤守弘³⁾・對馬 明¹⁾・谷利美希²⁾

¹⁾ 中部大学生命健康科学部理学療法学科、²⁾ 中部大学生命健康科学部作業療法学科

³⁾ 中部大学生命健康科学部生命医科学科

要 旨

中部大学COC事業「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」は、2013年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に中部大学が申請をして採択され、5年間の期間を満了した活動である。本研究では期間中の二か年度において実施したアンケート調査を基に、「地域関連科目の受講」および「中部大学COC事業への参加」による教育効果を検討した。教育効果としては社会的考慮尺度、コミュニケーションスキル尺度を用い、高齢者イメージの変化についても調査した。地域関連科目を受講あるいはCOC事業に参加した学生の各尺度の得点は有意に高い傾向にあり、両者の教育効果はほぼ同等であった。地域創成メディエーターの取得には地域関連科目の受講とCOC事業活動への参加が必須条件となる。地域関連科目の受講は回答者の約50%を占める一方、COC活動の参加者は少数である。地域関連科目の受講者をCOC活動の参加に繋げることで一層の教育効果が期待され、「あてになる人間」の育成にとっても有意義と考える。

1. はじめに

中部大学(以下 本学)は7学部34学科、大学院6研究科18専攻を有する総合大学であり、学部には約10,600名の学生が在籍している。学生の約80%が自宅から通学し、約70%が地元の愛知県、約20%が近隣の岐阜県、三重県などからの通学者が多い。

COC(Center of Community)事業とは、文部科学省が推進する「地(知)の拠点整備事業」を示し、自治体、産業界等と連携し、地域志向の活動を通して学生の教育・人材育成に取り組み、地域の発展を重層的に支える大学を国が支援するものである。「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」(以下 本学COC事業)は、2013年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に中部大学が申請をして採択され、2018年3月に5年間の期間を満了した。

本学COC事業では採択以前から実施している地域とのかかわりを大学全体の活動として推進し、地域の抱える様々な課題解決に取り組み、地域の中の大

学として地域活性化への新たな展開を目指して、当初は7つのワーキンググループ(以下 WG)が活動を展開した。①正課教育WG、②報酬型インターンシップWG、③コミュニティ情報ネットワークWG、④生活・住環境を考えるまちづくりWG、⑤高齢者－学生交流・LHSWG(LHSとは「ラーニングホームステイ」の略称であり、活動としては地域在住高齢者の生活空間に入り込み、介護家族の実際に触れることや、地域活動に参加するなど、学内での世代間交流会のみでは不可能な体験を意味する言葉として用いた)⑥シニア大学WG、⑦高蔵寺ニュータウンキャンパスタウン化WG(以下 ニュータウンはNT)である。活動を継続する中で、⑧地域志向教育研究に伴う世代間交流活動と、⑨学生消防団の活動が追加された。

本学に隣接する高蔵寺NTは日本三大NTの一つであり、千里NT、多摩NTと共に、戦後わが国で計画・建設されたNTの先駆けである。最初の入居は1968年であった。2017年4月現在、春日井市が公表した人口統計によれば高蔵寺NTの高齢化率は

29.97%である。早期開発戸建住宅地区では高齢者世帯が急増し、空き家の増加が問題視されている。千里NTと多摩NTには域内に大学があるが、高蔵寺NTは域外の本学が唯一の地元の大学である。本学COC事業は高蔵寺NTを地域活動の拠点とし、高蔵寺NTキャンパスタウン化WGの活動により、春日井市およびUR都市機構と連携し、2014年度から学生に対して地域連携住居への居住を支援している。これは築30年以上のエレベーターの無いUR都市機構の集合住宅で4階、5階の空室に学生が1人から複数名で居住し、自治会活動などの地域活動に参加することを条件として家賃の20%が減額されるシステムである。学生の地域活動は高蔵寺NT創生サポーターズ(以下CU⁺)として実践され、活動時間に応じてポイントがたまるシステムを取っている。2018年9月現在、UR都市機構には約70名の学生が入居し、地域住民から「学生が地域活動に協力的で活気が出る。」と歓迎されている。

少子高齢化の進行、大都市圏への人口集中、それに伴う地方の衰退など日本社会が抱える課題は多く、大学にはそのような課題と向き合い、解決するための教育研究が求められている。学生にとっては広い世界や希望を見据え、社会に出てからの自分を意識して自ら学び、様々な人間や分野との協働を実践できる教育システムが必要である。COC事業の5年間の活動による教育効果がどのようなものであったかを総括することは、今後の教育活動においても重要な意味を持つと思われる。

本研究では2017年と2018年に実施した全学部生を対象としたアンケート調査から以下について検討を行うこととした。1)1年間の在学による教育効果を検討し、その後年度別に、2)「地域関連科目受講」による教育効果、3)「COC活動参加」による教育効果、4)COC事業参加と「高齢者観」の関係性を検討することとした。

2. 方法と対象

2.1 調査方法および対象者

2017年3月および、2018年1月に調査用紙を配布

し、回収した。2017年度は次年度の2年生から4年生が対象となった。2018年度は1年生から4年生が対象となった。2018年度の2年生から4年生の回答者は1年間の在学と教育効果の関連を検討する対象として取り扱った。本学の3月中旬の学部在籍者数は、2017年度は4年生を除き8191名、2018年度は10666名であった。アンケートの回答数は2017年度が2980名、2018年度が3886名であった。

2.2 質問紙の詳細

本研究では基本情報として、所属、学部、学科、学年、地域のための大学の認知度、地域関連科目の受講状況、COC活動参加の有無とその活動内容を調査した。地域のための大学の認知度は①知っている、②知らない、③分からない、の3件法で回答を求めた。地域関連科目の受講は①2科目以上受講、②1科目受講、③未受講、④わからない、の4件法で回答を求めた。教育効果の判断には以下の尺度を使用した。

社会的考慮尺度 本尺度は斎藤・吉田(1999)¹⁾の作成した尺度を使用した。社会考慮とは、個人の生活空間を「社会」として意識している程度、または複数の個人からなる社会というものを考えようとする態度を測定するものであり、13項目で構成されていた。まったくあてはまらない、ややあてはまらない、どちらともいえない、ややあてはまる、よくあてはまる、の5件法で回答を求め、「よくあてはまる」を5点、「ややあてはまる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「ややあてはまらない」を2点、「まったくあてはまらない」を1点として得点を算出した。

コミュニケーション・スキル 本尺度は藤本・大坊(2007)²⁾の作成したENDCORE尺度を使用した。6つのメインスキルを測定するものであり、それぞれ「自己統制」「表現力」「読解力」「自己主張」「他者受容」「関係調整」についての6項目で構成され、各項目はそれぞれ4つの質問で構成されていた。かなり得意、得意、やや得意、ふつう、やや苦手、苦手、かなり苦手、の7件法で回答を求め、「かなり得意」を7点、「得意」を6点、「やや得意」を5点、「ふつう」を4点、「やや苦手」を3点、「苦手」を2点、「かなり苦手」を1点として、

6項目の尺度ごとに得点を加算し、質問数「4」で除して尺度得点を算出した。

特性的自己効力感尺度 本尺度はシェラーら(1982)³⁾が作成した自己効力感尺度の邦訳版を使用した。「行動を起こす意志」「行動を完了しようと努力する意志」「逆境における忍耐」などから構成され、そう思う、まあそう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、そう思わない、の5件法で回答を求め、「そう思う」を5点、「まあそう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として得点を算出した。本尺度は生命健康科学部と応用生物学部においてのみ調査を実施した。

高齢者観調査 本調査は保坂(1988)⁴⁾らが作成した「老人イメージについての尺度」を用いた。これは50対の形容詞項目(以下 形容詞対)によるSemantic Difference法(SD法)で構成されている。肯定的なイメージを「とてもそう思う」:1点から、否定的なイメージに「とてもそう思う」:5点を配点し、3点が「どちらでもない」中立点となる5件法で回答を求めた。得点が低くなるほど、高齢者に対するイメージが肯定的であることを示している。保坂らは本尺度の因子分析によって「有能性」「活動・自立性」「幸福性」「協調性」「温和性」「社会的外向性」の6因子を抽出し、中でも能力に関連する「有能性」(知恵や人格といった精神面における評価)、「活動・自立性」(活動的であるか否か、働いて自立する能力があるか否かといった身体機能面における評価)を重要な因子としている。

2.3 分析方法

教育効果について、①1年間の在学、②地域関連科目の受講者(2科目以上受講)と未受講者、③COC活動の参加者と非参加者との比較について、各調査項目を対応のないt検定を用いて検討した。COC事業参加と「高齢者観」の関係性については9個の事業についてクロス集計を行い χ^2 乗検定により独立性の検定を行った。

分析には統計解析ソフトSPSS 25.0およびエクセル統計を使用し、全ての統計分析において $p < 0.05$ を有意とした。

2.4 倫理的配慮

本調査は中部大学倫理審査委員会の承認を得て行った(中部大学倫理審査委員会 承認番号: 280106)。質問を配布する際に、調査の目的、無記名で回答は自由意志で行うこと、参加の有無や回答内容が学業成績評価に影響しないことを文書にて説明した。

3. 結果

3.1 対象者の概要(図1・表1)

アンケートの回答率は2017年度が36.4%、2018年度が32.9%であった。その内、回答の欠損や不正回答を除外し、2017年度は2775名、2018年度は3512名の回答を分析対象とした。

3.2 1年間の本学在学による教育効果について(表2)

調査年度間で対象者数に大差のない2年生(1024名 vs 1033名)と3年生(941名 vs 830名)について、2017年度と2018年度の各項目を比較検定した。2年生は「社会的考慮尺度」およびコミュニケーション・スキルにおける「読解力」「他者受容」「関係調整」において有意な得点の向上が確認された。3年生はコミュニケーション・スキルにおける「表現力」「自己主張」において有意な得点の向上が確認された。しかし、自己効力感については両学年とも有意な低下が確認された。4年生については2018年度の回答者数が37.9%減少しているため、検定は行わず得点結果のみを示した。

3.3 地域関連科目受講による教育効果について(表3)

2科目以上受講した学生と受講していない学生を対象として各教育効果の項目間の比較とspearmanの相関分析を実施した。地域関連科目を受講している学生は「自己効力感」と「自己統制」を除く全ての項目で受講していない学生よりも高値を示し、「社会的考慮」「コミュニケーション・スキル」における「表現力」「自己主張」「他者受容」「関係調整」においては両年度において有意差を認めた。

3.4 COC 活動参加による教育効果について(表 4)

教育効果の各項目について COC 活動への参加の有無による比較を実施した。2017 年度の自己効力

感のみ、COC 不参加者で高値となったが、2018 年度のコミュニケーション・スキル「解読力」を除く全てに有意差を認め、COC 参加者の方が高値を示した。

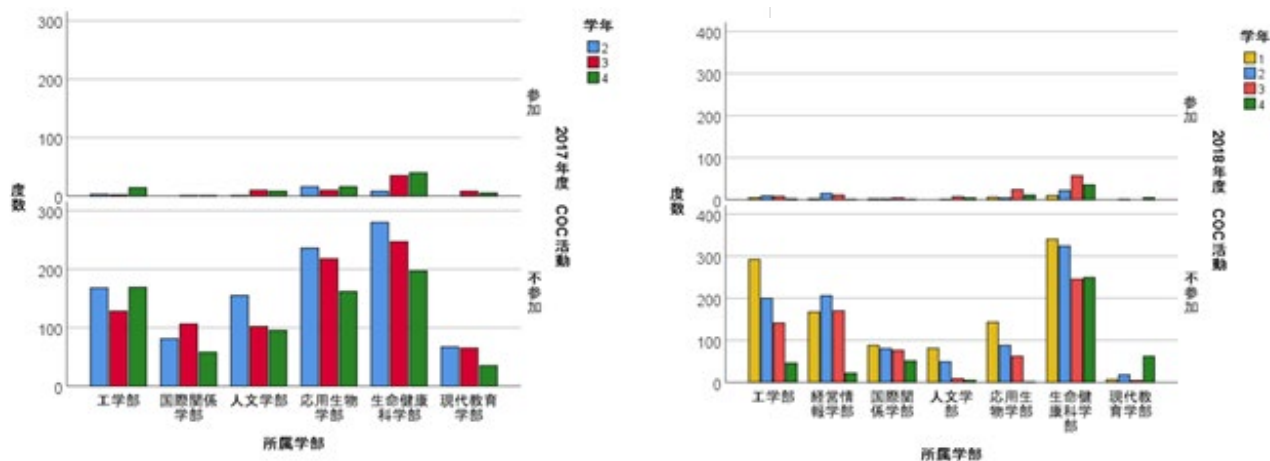


図 1 アンケート回答者の概要

表 1 学部別回答者の基本情報集計結果 (単位:名)

学部	2017年	2018年	学年	2017年	2018年	地域のための大学	2017年	2018年	地域関連科目受講	2017年	2018年	COC活動	2017年	2018年
工学部	489	707	1年生		1146	知っている	1285	1284	2科目以上	675	928	参加	178	249
経営情報学部	0	605	2年生	1024	1033	知らない	988	1596	1科目受講	772	974	不参加	2571	3228
国際関係学部	250	308	3年生	941	830	わからない	495	622	受講なし	1210	1471			
人文学部	374	158	4年生	810	500				わからない	117	135			
応用生物学部	665	343												
生命健康科学部	813	1295												
現代教育学部	182	96												
無回答	2	0	無回答	0	3	無回答	7	10	無回答	1	4	無回答	26	35
合計	2773	3512	合計	2775	3512	合計	2768	3512	合計	2774	3512	合計	2749	3512

表 2 1 年間の在学による学年別 各尺度の得点比較結果 (単位: 点)

			社会的 考慮 尺度	コミュニケーションスキル						自己 効力感 尺度	高齢者観					
				自己統制	表現力	解読力	自己主張	他者受容	関係調整		有能性	活動・自 立性	幸福性	協調性	温和性	社会的 外交性
2年生	2017	1024	3.2	4.4	3.9	4.4	3.9	4.6	4.4	72.5	2.8	3.4	2.8	3.1	2.8	2.9
	2018	1033	3.3	4.5	4.0	4.5	4.0	4.7	4.5	65.9	2.9	3.4	2.8	3.2	2.8	3.0
		p値	0.02 *	0.15	0.07	0.01 *	0.06	0.01 *	0.01 *	0.00 *	0.20	0.96	0.80	0.02 *	0.10	0.30
3年生	2017	941	3.3	4.5	4.0	4.5	4.0	4.8	4.5	73.1	2.8	3.4	2.8	3.1	2.8	2.9
	2018	830	3.3	4.5	4.1	4.6	4.2	4.8	4.6	68.4	2.8	3.4	2.8	3.2	2.8	2.9
		p値	0.66	0.91	0.00 *	0.09	0.00 *	0.76	0.42	0.00 *	0.44	0.29	0.28	0.30	0.56	0.32
4年生	2017	810	3.3	4.7	4.1	4.6	4.1	5.0	4.7	72.6	2.8	3.4	2.8	3.1	2.8	2.9
	2018	503	3.3	4.5	4.1	4.5	4.1	4.8	4.6	72.9	2.8	3.4	2.8	3.1	2.8	2.9

数値は平均値 *;p<0.05 **;p<0.01

表 3 地域関連教育科目受講状況による各尺度の得点比較結果 (単位: 点)

		社会的考慮	自己統制	表現力	読解力	自己主張	他社受容	関係調整	自己効力感
2017年	受講者	3.3±0.7	4.7±0.8	4.1±1.0	4.6±0.9	4.1±0.9	4.9±0.9	4.7±0.9	72.1±8.8
	未受講者	3.2±0.7	4.5±0.8	3.9±0.9	4.4±0.9	3.9±0.9	4.7±0.8	4.4±0.8	72.8±7.1
	p値	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.254
2018年	受講者	3.3±0.7	4.5±0.9	4.1±1.0	4.6±0.9	4.1±0.9	4.9±0.9	4.6±0.9	70.0±10.0
	未受講者	3.2±0.7	4.5±1.1	4.0±0.9	4.5±0.9	4.0±0.9	4.8±0.8	4.5±0.9	68.0±11.0
	p値	0.007**	0.340	0.000**	0.061	0.000**	0.003**	0.000**	0.031*

数値は平均値±標準偏差 *;p<0.05 **;p<0.01

表 4 COC 活動の参加状況による各尺度の得点比較結果 (単位: 点)

		社会的考慮	自己統制	表現力	読解力	自己主張	他者受容	関係調整	自己効力感
2017年	参加者平均	3.4±0.7	4.7±0.9	4.1±1.1	4.7±1.0	4.1±0.9	5.0±0.9	4.8±0.9	71.2±7.6
	不参加者平均	3.2±0.7	4.5±0.8	4.0±0.9	4.5±0.9	4.0±0.9	4.8±0.8	4.5±0.8	72.9±7.0
	p値	0.000**	0.001**	0.073	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.020*
2018年	参加者平均	3.4±0.7	4.7±0.9	4.2±1.0	4.6±1.0	4.2±0.9	5.0±0.9	4.7±0.9	71.2±10.8
	不参加者平均	3.3±0.7	4.5±0.9	4.0±0.9	4.5±0.9	4.0±0.9	4.8±0.8	4.6±0.8	67.9±10.7
	p値	0.000*	0.015*	0.025*	0.332	0.006**	0.001**	0.002**	0.003**

数値は平均値±標準偏差 *;p<0.05 **;p<0.01

表 5 COC 事業別参加者数(単位: 名)

	報酬型インターンシップ	CU+	生活住環境	地域志向教育	情報ネットワーク	学生消防団	世代間交流会	LHS	高齢者大学	無回答	合計
2017年	43	24	11	11	3	20	38	6	6	16	178
2018年	66	20	11	40	4	41	28	18	14	7	249

表 6 高齢者観クロス分析

		有能性	自立性	幸福性	協調性	温和性	社会的外交性
2017年 n=178	χ^2 乗値	357.543a	439.174a	306.649a	253.973a	86.413a	134.681a
	p値	0.696	0.25	0.011*	0.002**	0.991	0.419
2018年 n=249	χ^2 乗値	243.583a	222.805a	167.525a	105.190a	104.796a	90.467a
	p値	0.811	0.873	0.664	0.83	0.46	0.825

*;p<0.05 **;p<0.01

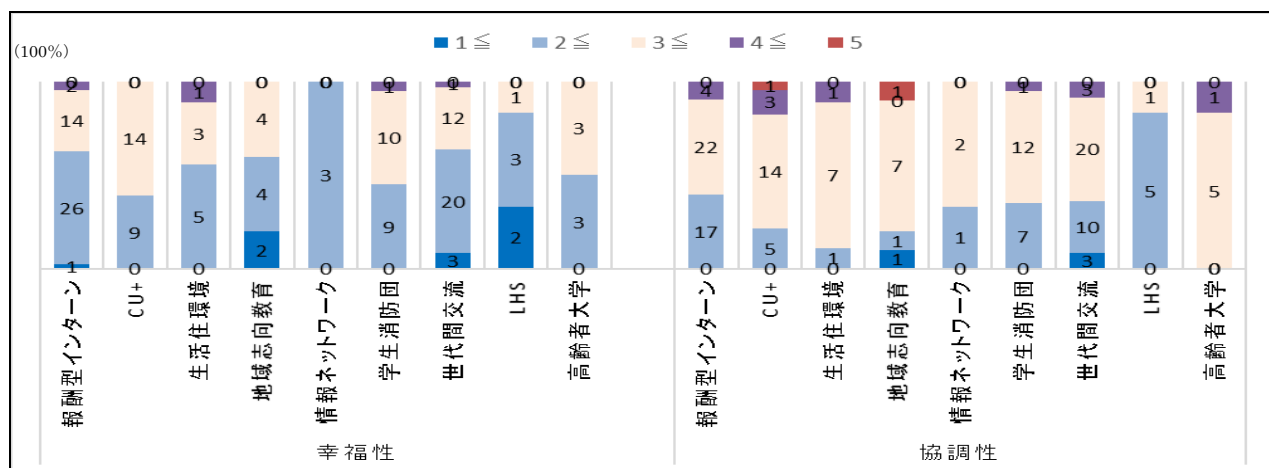


図 2 COC 事業別高齢者観(幸福性・協調性) (グラフ内の数値は回答者数を示す)

3.5 COC事業参加と「高齢者観」の関係性について (表5・表6・図2)

事業ごとの参加者数は報酬型インターンシップが最多であった(表5)。事業と高齢者観の各因子についてのクロス集計の結果、2017年の「幸福性」と「協調性」の2因子で事業との関連が確認された。事業毎の「幸福性」と「協調性」の回答について、各得点の割合を図2に示した。「高齢者－学生交流・LHS 事業」では他の事業に比べて高齢者観が肯定的であった。

4. 考察

中部大学COC事業は本学が地域の知の拠点として、地域と連携した地の創造及びその継承を通じて、地域に目を向け問題解決に取り組むことができる「あてになる人間」(地域創成メディエーター)を育てる教育事業である。大学内で地域関連の正課教育を展開するとともに、さらに大学の持つ人材や技術、知の資産を使って地域再生・活性化に貢献する各種事業を展開して地域の活性化を図ることを目的として5年間の活動が実践された。7学部を擁し、1万人を超える学部生が在籍する中で、全ての学生に事業への参加を促すことは困難であり、地域創成メディエーターの輩出は2017年度が146名、2018年度は132名に留まった。全学生数を考慮すると少数ではあるが、事業の実践に伴う教育的効果を検証することは重要である。

アンケートは1年間の期間において実施されたものであり、同一学年の回答を比較することは1年間の学部教育を通しての変化を一部に反映していると考えられる。回答者数が近似している2学年を比較したところ、2年生では社会的考慮とコミュニケーション・スキル3項目、3年生ではコミュニケーション・スキル2項目において有意な向上が確認された。本学はCOC事業が開始される以前から社会において「不言実行あてになる人間」を建学の精神として教育を展開しており、社会の中での自己の位置づけを意識する機会が多いためと思われ、学年進行と共に自己を表現する能力が向上しているものと思われる。

2017年度および2018年度に実施した本調査にお

いて、地域関連科目を受講した学生は、2017年度が2科目以上;675名(24.3%)、1科目;772名(27.8%)であった。2018年度が2科目以上;928名(26.4%)、1科目;974名(27.7%)であった。両年度とも回答者の約半数が受講した。2科目以上を受講した学生と全く受講していない学生を抽出して教育効果を比較したところ、両年度を通して「自己統制」「解読力」「自己効力感」を除く全てにおいて受講者の有意な高値が確認された。地域関連科目には、受講生自身が自らの考えを整理し、ディスカッションにより考えを深めることや、アクティブ・ラーニングを取り入れた科目が多く存在することが、受講者の全体的なコミュニケーション・スキルの向上に影響していると思われる。また、受講科目の申請に際して、地域関連科目を選択すること自体が社会的考慮尺度の高さを反映している可能性は否定できないが、地域社会における具体例を題材にした地域関連科目の講義が社会的考慮を高めた可能性は否定できない。

COC活動への参加による教育効果については、3項目を除き、参加群で有意な高値を示した。2017年度の自己効力感については参加群の方が有意な低値となった。自己効力感については2つの学部のみが調査対象であり、2018年度では有意な高値を示していることから、本研究の結果からは原因への言及は困難である。参加群は自主的に参加した学生であり、参加する以前からの意識の高さを反映している可能性は否定できないため、今後は各々の活動の前後での比較検討が必要である。一方で、COC活動に参加しなくても、地域関連科目を受講することでCOC活動参加と同等の教育効果が確認されたことから、COC活動への参加に先立ち、学生の履修科目選択において地域関連科目の選択指定や、積極的な受講の指導が全学的な教育効果の向上には有意義と思われる。その後に、問題意識を持った学生に対して、地域における実践的活動の場を提供できるCOC活動への参加を促すことが、教育的効果を一層向上させるものとする。

本学のCOC活動は高齢化が進行する高蔵寺ニュータウンと春日井市を中心に展開された。海外の構

造化されたプログラムでの世代間交流の効果は、高齢者を多様な特徴のある個人として捉え、異なる世代同士の結束につながると報告されている(Krout、2002)⁵⁾。また、高齢者イメージには世代間交流の頻度や質が影響する(藤原、2007⁶⁾ 大植、2015⁷⁾ 北村、2010⁸⁾)。COC活動の各種事業への参加と高齢者イメージの関係性については事業間で「幸福感」「協調性」の2つの因子において事業との関連が示された。「幸福感」に含まれる形容詞対は「明るいー暗い」「バラ色ー灰色」「満たされたー空っぽな」「幸福なー不幸な」「満足ー不満」「うれしいーかなしい」が含まれる。「協調性」に含まれる形容詞対は「同調ー反発」「理性的ー感情的」「素直なー強情な」「客観的ー主観的」である。「幸福感」については9事業の内6事業で肯定的な解答が50%を超え、情報ネットワーク事業とLHS事業では80%以上が肯定的な回答をした。2017年度以降のLHS活動では、協力を得られたホストファミリーは元気な高齢者ばかりであった。また、寝食を伴わない家庭訪問の形式を取った。ホストファミリーは本学の呼びかけに呼応して自らが学生の受け入れを申し出た高齢者であり、受け入れの理由は「若者との交流を楽しみたい。」とのことであった。その受容的な対応が学生の「幸福感」「協調性」のイメージを肯定的にさせたと考える。LHS以外の各事業では「協調性」のイメージが低く回答された。参加した高齢者は大学生との交流活動に協力的ではあっても、個人的な交流を期待するホストファミリー高齢者と比べて、学生への積極的な働きかけは少なかったことが影響していると推測される。しかし、高齢者イメージは肯定的であることだけが重要ではなく、高齢者の実際を知り、共感的理解を深めることが重要である(鈴木、2014)⁹⁾。学生自らが相手を理解しようとする態度を養う経験が重要となる。藤原(2014)¹⁰⁾は、世代間交流を継続して実現するためには、あらゆる立場の参加者にメリットがあることが最も重要であると指摘し、高齢者の社会的役割と知的能動性を継続的に必要とするプログラムの有効性を示している。

本調査活動を通して、世代間交流を主体とした本学のCOC活動への参加が学生に対して一定の教育

的效果をもたらしたことは確認されたが、世代間交流のプログラムとしてはまだ課題を残している。

5. 本研究の限界と課題

本調査は学年末の実施であったため、地域関連科目の受講やCOC活動の参加による直接的な教育効果の検証としては不十分な点が否めない。本学COCは現在も活動を継続している。今後は個々の活動において教育効果の検証を継続すると共に、地域創成メディエーターの認定取得に向けた学生への働きかけが課題である。さらに、活動を通して、世代間交流に参加した高齢者における有効性についても検証が必要である。

謝辞

本調査は COC 推進室と共同で実施致しました。COC 推進委員の先生方をはじめ、多くの先生ならびに各学部事務室の皆様にご協力頂きました。厚くお礼申し上げます。また、本調査にご参加頂いた学生の皆様にも感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 吉田俊和 他:社会的迷惑に関する研究(1),名古屋大学教育学部紀要(心理学)46:53-73,1999
- 2) 藤本学 他:コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み,パーソナリティ研究 15:347-361,2007
- 3) Sherer M et al: The self-efficacy scale: Construction and validation, Psychological Reports 51, 663-671,1982
- 4) 保坂久美子 他:大学生の老人イメージ—SD 法による分析—, 社会老年学 27:22-33,1988
- 5) Krout JA et al: An intergenerational partnership between a college and congregate housing facility: how it works, what it means.Gerontologist,42:853-8,2002
- 6) 藤原佳典 他:児童の高齢者イメージに影響をおよぼす要因 REPRINTS 高齢者ボランティアとの交流頻度の多寡による推移分析から, 日本公衛誌

54(9):615-625,2007

- 7) 大植崇 他:看護大学生に対する地域高齢者との参加体験型学習プログラムの教育効果, インターナショナル Nursing Care research14(1):99-109, 2015
- 8) 北村隆子 他:老年看護教育プログラムが看護学生の高齢者イメージ形成過程に影響する要因(第2報)-3年次における老年臨床看護論演習前後の比較-, 人間看護学研究 8:47-52,2010
- 9) 鈴木宏幸 他. 大学生が抱く高齢者イメージの心像性と祖父母との被支援的接触頻度の関連, 日本世代間交流学会誌 4(1):55-60,2014
- 10) 藤原佳典:高齢者の社会的孤立と世代間交流事業:その効果と課題, 都市問題 4;105(4)

Title: Chubu University COC Project and Educational Effect by Questionnaire Investigation

Author(s): Kaoru Toda¹⁾, Fumiko Hori¹⁾

Morihiro Ito¹⁾, Akira Tsushima¹⁾, Miki Tanikaga¹⁾

Address(es): ¹⁾ Department of Biomedical Sciences, Institute of Life and Health Sciences, Chubu University, 1200 Matsumoto-cho, Kasugai, Aichi 487-8501, Japan

Keywords: The Chubu University COC Project, a “region creation mediator”, regional related subjects